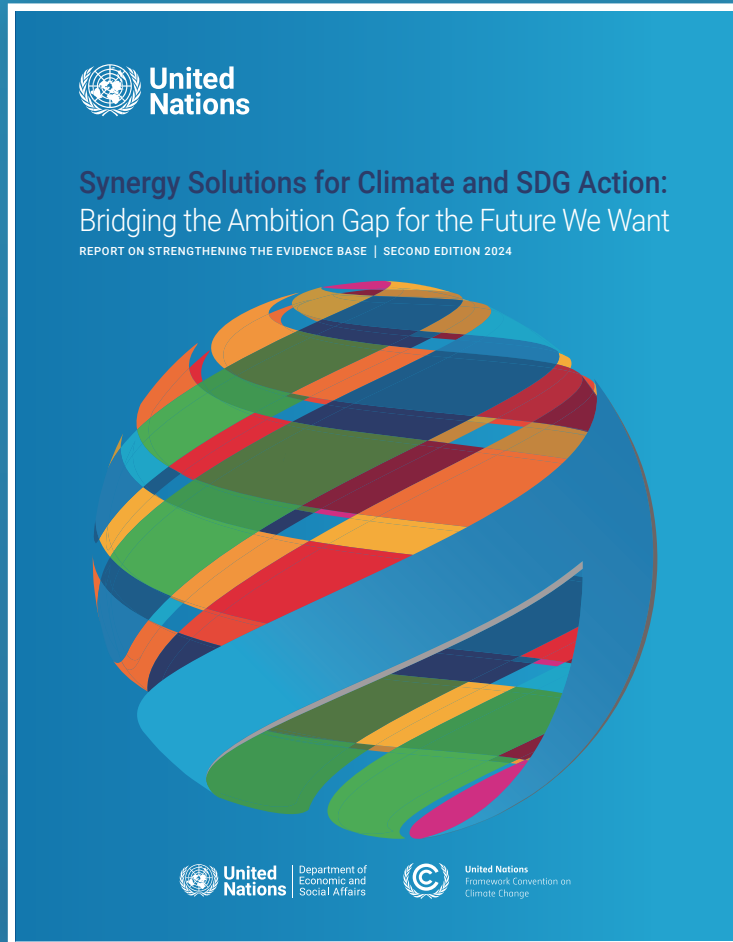




国際連合

気候変動とSDGsへの行動に向けたシナジーによる解決策： 我々の求める未来に向けて、野心ギャップを埋める

エビデンスベースの強化に関する報告書／第二次報告書 2024

国連経済社会局 (UNDESA) ／ 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局

<抄訳版>

日本語翻訳

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)

国際連合

「気候変動と SDGs への行動に向けたシナジーによる解決策:

我々の求める未来に向けて、野心ギャップを埋める」

エビデンスベースの強化に関する報告書／第二次報告書 2024

国連経済社会局 (UNDESA)／国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局

抄訳版

本版は、国際連合 (UN)「Synergy Solutions for Climate and SDG Action: Bridging the Ambition Gap for the Future We Want (REPORT ON STRENGTHENING THE EVIDENCE BASE, SECOND EDITION 2024)」Executive Summary 及び 3. Recommendations の公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) による仮訳 (訳者: 小野田真二、天沼伸恵、福田美紀) である。環境省・(独) 環境再生保全機構の環境研究総合推進費 (JPMEERF20241005) の助成を受けて実施している「SDGs 達成への変革のためのシナジー強化とトレードオフ解消に関する研究 (1-2405)」(2024 年度から 2026 年度まで) の一環で作成した。

本版は非公式な仮訳であり、UN は一切の責任を負わない。IGES は翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益などを被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。仮訳版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。

エグゼクティブ・サマリー

持続可能な開発目標（SDGs）のターゲットの 80%以上が気候変動に直接関連しており、気候変動と持続可能な開発を別々に扱うことは、もはや不可能である。しかし、この 2 つの重要な課題に共に取り組むことで、影響を倍増させ、何兆ドルもの投資ギャップを埋める方法はある。我々は、断片化と縦割りを打破し、気候非常事態と持続可能な開発に共に取り組まなければならない。さもないと両面で大惨事を招くリスクがある。

今こそ、根本的な社会変革が必要であり、それは可能である。我々は取り組むべき課題を知っている。包摂的で衡平な解決策もある。課題を克服し、ウィン・ウィンの解決策を提供し、トレードオフを最小限に抑えるために、気候行動と持続可能な開発との間のシナジーに焦点を当てることが不可欠である。そして、これがどのように可能かについては、多くの刺激的な事例がある。本報告書は、以下の主要メッセージに沿って、これらのことを強調する。

1. 一致団結した行動によってのみ、我々は成功することができる

- 気候行動と持続可能な開発を切り離して別々に扱うことは不可能である。SDGs のターゲットの 80%以上が、ポジティブなコベネフィットやネガティブなトレードオフを通じて、気候変動に直接関連しており、便益を最大化しトレードオフを最小化するシナジーアプローチが緊急に必要である。複数の目標にまたがる調整、首尾一貫性、統合を確保できなければ、気候行動と持続可能な開発の両面で進展が妨げられ、社会変革の可能性が損なわれる。
- シナジーアプローチの目的は、各国が国内の持続可能な開発と気候変動に関する野心の一貫性と統合を強化し、同時にグローバルなコミットメントの達成を確実にすることである。
- シナジーアプローチを実現するには、国や地方自治体、政策立案者、研究者、学界、金融機関、民間セクター、市民社会、そして先住民を含む地域コミュニティの間で、協力と連携を強化する必要がある。誰一人取り残すことなく、すべての人にとって公正で豊かで衡平かつ持続可能な未来を実現するためには、共に協力し、全体的で統合的なシナジーアプローチをとることが必要である。シナジーをもたらす行動と協力によって、すべての国が利益を得ることができ、そうしなければすべての国が損失を被ることになる。

2. 断片化は敵である

- 気候変動と持続可能な開発とのシナジーを追求する上で、最も大きな障害となっているのが、様々なレベルでの断片化である。すなわち、準国家、国、国際レベルでのバラバラな制度構造や戦略、また、気候資金、政策立案・設計・実施、研究、知識とデータに対する非協力的で縦割りのアプローチである。このような様々なツールや手法の蔓延は、しばしば政策文脈との関連性を欠き、SDGsに反映されている社会・経済・環境システムの包括的かつ統合的な理

解を著しく妨げている。この断片化に対処することは、シナジー行動を強化するために極めて重要である。この点で、空間計画と気候行動をつなげることで、断片化が緩和され、地域や都市におけるガバナンス、計画、財政の連携に役立ってきた。

- ガバナンスにおける断片化に対処するには、国際、地域、国の各レベルで根本的な改革が必要である。政策枠組の中で気候と開発のアジェンダを統合し、政府機関間の協働を強化することは、首尾一貫した効果的な行動をとるために不可欠である。このアプローチは、両アジェンダの進捗を促進し、健康状態の改善、雇用創出、経済成長、レジリエンスの強化など、複数の開発便益をもたらす。
- 現在の国際金融アーキテクチャーは、効率的で効果的な資金調達を可能にする能力を欠いており、また、気候と開発に関するシナジー行動のための投資環境を提供していない。それは、制度に根ざした不公平、ギャップ、不十分さに悩まされている。気候資金の流れは依然として不十分であり、グローバルサウスの多くの国々は、特に地方レベルで、適応の課題に取り組み、気候レジリエンスを構築し、グリーン開発に投資するための資金が不足している。資金を国内の優先事項やニーズと整合させ、シナジーを最大化する統合的な国家投資計画を策定する必要がある、それはアクター間の調整を支援する国のプラットフォームを通じて行うことが可能かもしれない。各国ごとの統合された資金調達フレームワーク（Integrated National Financing Frameworks: INFFs）の開発といった統合的な資金調達モデルは、気候資金をSDGsと整合させ、資金ニーズと実施の間のギャップを埋めることができる。この点で、気候に焦点を当てた資本投資計画は、地方レベルでの適応と緩和への投資を方向付け、優先順位をつけることができる。さらに、グリーン税制改革や国際金融取引課税の実施も求められている。これらは、譲許的資金や民間投資を活用し、開発ニーズや気候行動を支援するための資金フローを増加させることができるからである。レポーティングを標準化し、気候資金に関するデータにアクセスできるようにすることは、資金の流れを追跡し、意思決定プロセスを導き、知識のギャップに対処し、効果的な資源配分を確保するために不可欠である。
- 科学、政策、行動の間には決定的な断絶がある。シナジーの取り組みがあまり進んでいないのは、（まだギャップはあるものの）科学的根拠がないからではない。むしろ、複数のデータや情報の流れを、政策立案者や実務者が効果的に活用できる形に転換することが課題になっていることが、ますます明らかになりつつある。知識分野における断片化を克服するには、学際的（interdisciplinary）・超学際的（transdisciplinary）アプローチと、科学と政策のインターフェースメカニズムの改善が必要である。参加型アプローチによって可能になるボトムアップのデータ収集と分析は、地域の課題に対処し、シナジー効果の高い政策を推進するための、オーダーメイドの介入策に重要な洞察を提供することができる。関連するツール、資源、及びシナジーに関するグローバル及び地域のベストプラクティスや事例研究にアクセスするための世界的なフォーカルポイントやプラットフォームを確立することは極めて重要である。このようなプラットフォームは、特にこの目的のために利用可能な最良のデジタルツールを用いて、知識と体系的な知識創造のためのリポジトリ（保管場所）としての役割を果たすべきである。

3. 踏み込んだ改革が必要である

- 数十年にわたる努力にもかかわらず、進捗状況は依然として不十分である。世界の気温は上昇を続け、パリ協定の目標を上回る可能性があり、大災害は拡大し、持続可能な開発は停滞している。意味のある進捗を実現するためには、あらゆる部門にわたる包括的で統合的な社会変革が必要である。これには、不平等に明確に対処する制度改革と、公正な移行を確保するための行動変容が含まれる。これらの変化を推進するためには、適応型ガバナンスが不可欠である。
- いくつかの枠組みが、SDGs の進捗を実現するのに必要とされる各種の主要な変革を特定している一方で、特にパリ協定の目標に沿った気候行動を統合することが急務となっている。これらの変革は、全体的・同時的かつシナジーをもたらすように実施されることが極めて重要である。

4. トップダウンアプローチを避ける

- 気候も開発も、主に国際レベルや国レベルで目標が設定され、政策が策定される。しかし、行動の多くは、都市、州、地域、農村部、コミュニティといった準国家及び地方レベルで実施されている。グローバルな気候変動と SDGs のシナジーを達成するためには、地域の優先事項や文脈に合わせて解決策を調整する必要がある。トップダウンアプローチでは、地域のニュアンスに対応できないことが多く、効果的な実施が妨げられる。地方自治体の知識や資金へのアクセスを促進する方法を理解することで、地方レベルでの気候アジェンダの具体的な実施につなげることができる。
- 行動を地域化し、地方レベルで政策を統合することで、各国は障壁を克服し、大気汚染防止、都市計画、エネルギー転換、需要サイドの政策などで分野横断的にコベネフィットを最大化できることが明確に示されている。各国の取り組みを支援し、ベストプラクティスを共有するために都市ネットワークを活用し、地方レベルでシナジー行動を実施するためには、グローバル及び地域のパートナーシップが必要である。
- 包摂と地方のイニシアチブを推進するには、マルチステークホルダーの効果的な関与が不可欠である。労働者、コミュニティ、中小企業は、自らの課題を明確にし、自身の開発と生活を定義する権限を与えられ、支援されなければならない。

5. 気候変動にレジリエントで持続可能な未来への牽引役としての都市

- 都市化が進み、都市部の人口が増加する中、世界が気候変動にレジリエントな未来に向かうかどうかは、都市レベルでの意思決定が左右している。都市は大きな影響力を持っている。SDGs のターゲットの 65%は都市で、また都市を通じて、達成されなければならない。幸いなことに、都市は気候に関する意思決定をさまざまな SDGs と統合するのに適した立場にある。イノベーション能力、適応能力、そしてステークホルダーとの距離が近いことにより、気候行

動とSDGsのシナジーを活用する大きな機会がある。この統合は、緩和と適応のコストを削減するだけでなく、パリ協定とSDGsに沿った野心を拡大するためのマルチステークホルダーの連携を促進する。

- 都市は、空間計画や開発計画を通じた気候行動への統合的アプローチに加え、潜在的なシナジーが大きい 4 つのセクターにわたる具体的な改革を導入することが奨励される。これらのセクターとは、ブルーインフラやグリーンインフラなどの冷却戦略への資源集中、産業・建物におけるエネルギー効率の向上、交通システムの変革、循環型廃棄物管理の推進である。これらのセクターにおいて、気候行動と開発、健康、その他の便益を明確に関連付けることで、実施が加速される。
- 2050 年に存在しているであろう未来のインフラの約 75%がまだ建設されていないことを考えると、今日の都市計画とインフラや建物の設計が、今後数十年間にわたる都市のレジリエンスと持続可能性を形成することになる。したがって、コンパクトで資源効率の高い成長を可能にし、都市のスプロール現象を緩和することによって、エネルギー消費を削減するような効果的な都市計画と設計枠組を策定する重要な機会が存在している。
- 効果的な都市計画と設計は、都市のレジリエンスを開発の中心に据え、住民の気候リスクを軽減し、グリーンインフラとブルーインフラのネットワークを創出することができる。
- 都市には、シナジーを生み出す重要なエントリーポイントとして、需要サイドの解決策を重視し、需要サイドの行動変容（食生活、交通手段、消費パターンのシフトなど）を中心に気候戦略を組み立てることが強く推奨される。需要サイドに重点を置くことは、気候危機の根本原因に取り組むだけでなく、着実なサービス提供の改善やウェルビーイングの向上にもつながる。デジタルソリューションと需要サイドの戦略を活用することで、エネルギー使用を最適化し、健康を増進し、持続可能な開発に貢献することができる。

6. 縦割りを打破する

- 政策立案は、主に国や地方自治体、そして関連する公共サービス部門が担当する。伝統的に、これらの部局は、例えば財政、保健、教育、環境といった分野ごとに構成されており、それぞれ独自の予算と文化を持ち、部局間の調整はほとんど行われていない。残念なことに、シナジー行動を必要なレベルで実現するにはこのような構造は不十分である。
- 特に異なるレベルの政府間において、政策や計画の調整、一貫性、統合は基本的なことである。しかし、現在欠けているのは、シナジー効果の価値と性質、及び政策の相互作用と実施プロセスがどのように効果的、公平、公正な実施につながるかについての、政策に関連した洞察を提供する研究者やコミュニティとの協働アプローチや知識の共創である。
- 再生可能エネルギーとエネルギー効率は、気候変動への対応だけでなく、包摂的な経済開発と雇用創出を促進する上でも極めて重要な役割を果たす。ネット・ゼロ排出に速やかに移行し、再生可能エネルギーとエネルギー効率に投資することで、各国は気候変動を緩和するだけでなく、公衆衛生を改善し、雇用を創出し、エネルギーの手ごろ感とアクセスを向上させ

ることができ、特に低・中所得層に便益をもたらすことができる。

7. 専門家は至る所にいる

- 気候変動に対処し、公正で持続可能な未来を促進するために「何が最善か」という全知識を国際機関や各国政府が保有しているとみなされるべきではない。関連する知識は、ビジネス、先住民、地域コミュニティ、非政府組織(NGO)、研究者、中小企業、農民グループ、女性、協同組合、自助グループ、一般市民など、社会のあらゆる部門に存在する。
- 社会変革の妨げとなっている制度的惰性に対処するためには、包摂性が極めて重要である。変革は、科学的リテラシーを持つごく一部の人の知識や意識からだけ生まれるものではない。科学者は、仲介者や民間セクターと共に、変革に必要な社会運動を生み出すために、一般市民と対話し、積極的に関与する方法を見つける必要がある。そのためには、トップダウンからボトムアップへと行動を強力にシフトさせるために、グローバルサウスの人々、先住民グループ、若者の視点を取り入れることに重点を置かなければならない。
- 我々は、提言の範囲を政府だけでなく、社会全体やさまざまな機関にまで広げ、包摂的な関与の重要性を認識しなければならない。成功には社会のあらゆるレベルにわたる協調的な取り組みが不可欠であり、集団的責任と関与を促進することで、より広範なステークホルダーがシナジーの目標達成に貢献することができる。歴史的にも、そして現在においても、こうした議論から疎外されてきた人々と関わり、その声を高める新たな方法を見出すことが重要である。

8. 最も脆弱な人々を守る

- 制度的な能力を向上させ、政策の結果を考慮し、特にすでに悪影響を受けており、今後さらに悪影響を受けるであろう脆弱なコミュニティへの影響を予測した統合的なアプローチを実施することが重要である。ローカルからグローバルまでつながっているシステムの重要な相互依存関係を考慮する必要がある。気候変動と持続可能な開発に関する政策を実施するための誤った努力は、多くの個人、グループ、コミュニティ、地域、国を取り残し、より悪い状況に追いやる重大なリスクをもたらす。
- 異常気象によるリスクを軽減し、それに備え、持続可能な開発の成果を達成するためには、関連するセクターやレベルにまたがる政府の協力とともに、インフラを強化し、コミュニティの能力を高めることによって、コミュニティにレジリエンスを構築することが急務であり、そのためには脆弱な地域での対策が緊急である点を強調する必要がある。コミュニティベースの気候対策戦略を通じて、地域のレジリエンスを構築する様々な革新的手法がある。

9. 「知らない」ことは「できない」

- 基本的な根拠、便益、(政治的、経済的、環境的、社会的)リスクが広く社会に浸透し、認識されなければ、シナジー行動に関する事例をつくることは不可能であり、政策を立案し実施す

ることも現実的ではない。シナジーアプローチの便益を明確に詳述した知識とデータが不足している訳ではない(2023 年の報告書「危機的状況にある世界へのシナジーによる解決策: 気候変動と SDGs の行動を共に取り組む」には豊富な事例が紹介されている)。政策立案者が利用可能な情報やツールへのアクセスしやすさ、適切さ、使いやすさ、一貫性を高めることが、解決策につながる。

- 知識交換とデータ共有のためのグローバルなプラットフォームを確立することは、政策決定に情報を提供し、シナジーを効果的に評価するために不可欠である。脆弱性と分配の影響に関する詳細なデータを収集することは、包摂的で公正な移行戦略を確保し、エビデンスのギャップを埋め、気候と開発における地域の課題に取り組むために不可欠である。これらのデータを更新し続けるシステムは、特に急速に変化する状況において、行動に情報を提供するための継続的な文脈との関連性を確保するために不可欠である。

10. 変化は一夜にして起こらない

- 本報告書で強調されているような社会変革が一夜にして起こると信じるのは愚かである。産業革命もデジタル革命も何十年もかけて起こったことであり、現在も進行中である。どちらも、大きな変革が定着する前に、ニッチなイノベーションから段階的に始まった。気候変動と持続可能な開発の両方に関して、我々は今、このような状況にある。
- 同時に、事態の緊急性も無視できない。2030 年までの期間は、2050 年以降がネット・ゼロで、レジリエントで健康的な地球上で、すべての人が豊かで健康的な未来を確保できるよう、有意義で持続的な変革的行動の主要な出発点とならなければならない。シナジー行動は、この変革の中心にならなければならない。

3 提言

本セクションでは、シナジー行動を推進するための幅広い行動を詳述する。これらの行動と提言に基づいて、体系的な政策枠組を形成することも、関係当局によるガイダンスとして発表することもできる。ここで紹介する提言は、政府だけでなく、市民やさまざまな機関を含む、より広い対象を想定していることを強調しておく必要がある。多様なステークホルダーを対象とすることで、これらの提言は、シナジーの目標達成に向けた連帯責任と関与を促進することを目指している。この包摂的なアプローチは、効果的なシナジーには、政策立案者から個々の市民に至るまで、社会のあらゆるレベルでの協調的な取り組みが必要であるという認識を強調している。これらの提言の実施を通じて、我々は、シナジーアプローチの潜在的可能性を最大限に発揮できる環境を醸成し、それによって気候行動と持続可能な開発の進展を促進することを目指す。

3.1 変革のための政策として開発政策を組み立てる

- 次期 NDC を 1.5 °C に沿うだけでなく、SDGs との相互作用に明確に対応したものにする。これには、開発目標を追求する一方で、より積極的な排出削減目標及び／または排出回避にコミットし、それらを達成するための強固な戦略を実施し、取り組みを加速するための潜在的なシナジーを特定することが必要である。
- 共通のビジョンと統合された政策目標の必要性を強調しつつ、気候行動と SDGs を整合させるために政府省庁間の調整を促進する。そのためには、同じビジョンに合意するための関係省庁間の垂直的・水平的な調整プロセスが必要である。さらに、政策目標間の整合性を確保するための策定プロセスや役割と責任が不可欠である。
- ガバナンスの枠組を適応させることで、気候と開発目標のシームレスな統合を促進し、応答性とレジリエンスを促進する。縦割りには広まっているものの、固定されているわけではなく、制度改革、再編成、あるいは新たな制度的取り決めによって、シナジーを促進することができる。現在の政策実施構造や評価手続きにシナジーを統合できるガバナンスの要素を特定することが不可欠である。国家プラットフォームは、データと情報の共有を促進し、行動における調整を確実にする。世界のダイナミックな性質に即応し、迅速に適応するガバナンスの枠組が極めて重要である。
- インセンティブや評価の仕組みを通じて、シナジー行動を推進する組織の旗振り役を特定し、関与させる。例えば、既存の旗振り役に対する「シナジー・アワード」の授与、昇進の仕組み、優れたシナジーの実践に対して金銭的利益、評判、その他の便益を与えるといった競争の要素を加えることなどが挙げられる。
- 自然と開発をシナジーの視点で評価する文化的シフトを提唱し、グローバルな課題に直面する中でレジリエンスを育む。グローバルな持続可能性に関する目標に対するイデオロギ的な議論や意欲を利用することは、シナジーを現実世界に根付かせるために重要である。自然

と開発をシナジーの視点から評価する文化は、レジリエンスが高くなるだろう。

3.2 SDGsと気候のための行動変革のニーズに沿った資金のフローを実現する

- グリーン税制改革、炭素税、資源利用税を導入し、化石燃料への補助金を廃止することで、効率的な資源配分を促進し、持続可能な実践にインセンティブを与える。財源とその動向は、極めて重要な推進要因である。シナジーにより財源の効率的な活用が促進され、持続不可能なコモンズの利用に課税することで得られた財源を市民に分配することが、特に開発と環境間のシナジーの実現に重要となる。多国間システム（例：地球環境ファシリティ（GEF）、緑の気候基金（GCF）、国連環境計画（UNEP）、国連開発計画（UNDP）、国際開発金融機関（MDBs）など）は、資金調達基準にシナジーを採用する必要がある。同様に、マイクロファイナンス、国家予算、政府開発援助（ODA）、海外直接投資（FDI）もシナジーを重視する役割を有する。
- 途上国における開発ニーズと気候行動を支援する資金フローを拡大し、譲許的資金と民間投資を効果的に利用するとともに、持続可能な開発と気候資金に関する今後10年間のグローバルな政策指針を決定する、第4回「開発資金国際会議」といった国際的なプラットフォームを活用する。民間資金の流れを拡大するために、国際金融機関の改革、並びに譲許的資金の効果的な利用が重要である。資金フローの拡大には、金融システムへの気候適応とレジリエンスの主流化に加え、開発、ウェルビーイング、気候行動間のシナジーの活用が極めて重要である。最も必要とする地域や人々に持続可能な資金が確実に届けられるように、グローバルサウスにおける投資リスクを軽減するメカニズムを展開すべきである。民間セクターからの資本流入を促進するためには、気候変動の影響に関する地域ごとのセクター横断的なリスク評価へのアクセスを改善し、予測可能で透明性の高い長期的な政策枠組を構築することで、リスクの国際化を促すことが不可欠である。
- 報告作業を標準化し、気候資金データへのアクセスを可能にすることで、資金の流れや影響を追跡し、知識のギャップを解消し、意思決定プロセスを支えることができる。分類体系や報告を簡素化・標準化することは、気候資金データを広く利用できるようにし、アクセスを容易にするために極めて重要である。知識とデータのギャップ、さらには方法論の不一致が存在することで、資金の流れや影響を追跡することが、不可能ではなくとも困難になっている。意思決定の指針となる、国レベルでの気候やリスクの脆弱性に関する知識やデータ、情報の不足は、データを利用可能にし、気候リスクを政府や開発パートナーの設備投資計画において重要な要素とすることで対処する必要がある。また、グローバル・バリューチェーンの影響を受けるすべての国において、必要なデータと報告枠組の確立に向けた能力とキャパシティを確保する必要がある。これは、サステナビリティ報告の要件を促進し、より包摂的なグローバル経済を確保するために、複数のデューディリジェンス要件を調和することを目的としている。

3.3 地域にインパクトを与えるために、グローバルな協働を促進する

- G7、G20、国連環境総会（UNEA）や国連ハビタット総会（UNHA）における決議などの既存のプラットフォームを活用して、**各国の取り組みを支援する地域及びグローバルなパートナーシップを確立する**。実施のための地域・グローバルなパートナーシップの構築は、国レベルでの取り組みに付加価値を与える。G7やG20のような場では、ベストプラクティスを共有し、複数国が関与するバリューチェーンから生じる潜在的な負の波及効果に対処するためのシナジーを生み出すプロセスが既に出現している。先般、UNEAで採択された「シナジー・協力・連携の国際環境条約及び他の関連環境文書の国内実施における促進に関する決議」は、気候変動、生物多様性、SDGsに関する既存の報告メカニズムを横断し、シナジーを特定し強化する機運と機会を創出することに貢献する。その他の例として、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）、国際財務報告基準（IFRS）サステナビリティ開示基準、欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）といった民間セクターによる財務情報開示プロセスがあり、これらはバリューチェーンに関連する多様なステークホルダーを関与させるものである。
- **気候変動と開発に関する統合的介入において、マルチステークホルダーに基づくイニシアチブ（MSI）を強化する**。社会システムの変革をタイムリーに進めるためには、民間の権限者、市民社会組織、慈善団体、そして民間セクターを含む、すべての関連ステークホルダー間の協力が不可欠である。しかし、MSIには特定の要件に対する配慮が必要であり、気候変動と開発における統合的介入策を設計する際には、これらを考慮することが求められる。具体的には、準備のための十分な時間、柔軟な資金提供、集団的な取り組みを地域化するための物理的なスペース、さらには地域からセクター及び国レベルに至る強力な計画や取り組みが求められる。
- **都市のネットワークを活用し、ベストプラクティスを共有しながら、技術革新やケーススタディを中心に、地方レベルでシナジー行動を実施する**。都市には、C40、世界首長誓約（GCoM）、ASEAN市長フォーラム（AMF）、レジリエント・シティ・ネットワーク、持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会（ICLEI）など、シナジー目標の達成に向けて互いに支援し合うグローバルなネットワークが多数存在する。これらのネットワークは、技術の改善や、都市レベルでのシナジー行動の成功事例を収集するために役立てることができる。
- **気候変動と持続可能な開発に関するコミットメントの実施を促進する**、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）や持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）などへの積極的な参加を奨励することにより、**実施のための協働プラットフォームを活用する**。これらのプラットフォームは、知識交換、能力構築、気候変動と開発の目標達成に向けた集団的な行動の機会を提供する。
- **学際的かつ複数の主体による協働を通じて、グローバルな目標の地域化を図る**。2030アジェンダや気候行動の進捗と影響を地方レベルで把握し、シナジーを文脈化する必要性はグローバルに認識されている。しかし、様々な国や地域で普遍的な手法や戦略を適用しようとするトップダウン型の戦略は、気候変動や開発課題の地域化を阻害している。これらの課題は、

しばしば地域の状況によって形成され、地域の資源を活用して対処されるためである。気候変動及び開発の課題の地域化を促進するには、参加型で人権に基づいた、超学際的かつ体系的なアプローチや、マルチステークホルダーによるグループ及びプロセスの採用が必要である。これらを実現するには、意識・コミットメント・能力が求められるが、多くの国、特にグローバルサウスの国々においては、必ずしも十分に備わっていないのが現状である。

3.4 インパクトのある行動を推進するために、知識とデータを活用する

- 政策決定に情報を提供し、シナジーを効果的に評価するための知識の交換とデータ共有のグローバルなプラットフォームを構築する。このプラットフォームは、関連ツール、リソース、シナジーに関するグローバル及び地域のベストプラクティス、事例、ケーススタディへのアクセスを提供し、様々な政策手段の事前・事後の評価を支援する役割を担うものでなければならない。プラットフォームは、政策立案者や実務家を含むすべての関係者が容易にアクセスできるように設計され、データ提供やレビューを通じたデータの選定に対する品質管理に携わる様々な関係者と協力者によって監督されるハブとして構築されるべきである。
- 脆弱性や分配への影響に関する詳細なデータを収集することで、包摂的で公正な移行戦略を確実にし、エビデンスのギャップを解消し、気候変動や開発課題を地域化する。リアルタイムのコミュニティベースのデータや情報を含む、多様な情報源や地域に根差した知識から得られる、異なる人口集団の脆弱性と政策の分配的影響に関するデータは、公正な移行のための普遍的な社会的ウェルビーイングと社会福祉を促進するのに必要とされている。データの統合と効率化は、人間が監督するAI技術によって支援され、政策立案者の情報へのアクセスを容易にする。これらのデータは、特に政策のコストと便益を評価する際に、シナジー行動の潜在力を理解する一助となる。この目的のために、国連の多次元脆弱性指数(MVI)の開発は、生態学的・経済的脆弱性を評価する貴重なデータを提供し、包摂的な持続可能な開発を確保するのに役立つ。
- 気候変動と持続可能な開発の間のデータと指標のシナジーを強化し、進捗を測定するための共通の指標を確立する。これは、SDGsや仙台防災枠組のようなグローバルな枠組の統合的なモニタリングに基づくものである。現在、指標が策定されつつある、適応に関する世界全体の目標とその構成ターゲットは、SDGsとのシナジーを創出する重要な機会である。

3.5 雇用創出と経済成長のための技術革新を促進する

- 再生可能エネルギー容量を3倍に増やし、二輪・三輪・四輪車用のバッテリー、ヒートポンプ、パッシブハウスの建築など、変革的な技術革新を促進することで、迅速にネット・ゼロ排出への移行を実現する。こうした変革的な技術革新の推進は、気候変動対策のみならず、大気汚染の緩和にも寄与し、健康、エネルギー、都市、気候行動に関連する複数のSDGsにも好影響を与える。都市部は、人口、経済成長、排出への寄与という観点から、これらの変革的技術革新の実施を先頭に立って推進する必要がある。

- 化石燃料産業に比べて投資額1ドル当たりの雇用機会が3倍多いという利点を生かし、雇用に創出するために変革的な技術革新に投資する。グローバルなネット・ゼロへの移行により、再生可能エネルギー分野で1,400万の新しい雇用を創出することにより、900万の正味雇用を生み出すと推定されている。
- 風力や太陽光などの再生可能エネルギー技術を急速に拡大し、コストを削減することで、特に世界中の低・中所得層にとって、電力がより手ごろで、アクセスしやすく、クリーンなものとなる。再生可能エネルギーは、従来の化石燃料よりもはるかに安価であり、これらの技術の価格は急速に下がっている。安価な電力は、エネルギー貧困の解消や、低・中所得層の可処分所得の増加に特に有効である。

3.6 特に高エネルギー需要部門や都市部において、低い需要と高いウェルビーイングを目指す

- エネルギー、持続可能な都市、責任ある消費、気候行動に関連するSDGsを達成するために、産業、建物、輸送分野でエネルギー効率を2倍にする。
- 改修や新築に対する厳しい基準の実施を通じて、建物のエネルギー効率を向上させることで、可処分所得を増やすと同時に、健康とウェルビーイングを増進する。また、スマートビルディング技術などのデジタルソリューションを活用してエネルギー使用を最適化し、健康、持続可能な都市、気候行動に直接貢献する。
- より強固なデータ枠組、ライフスタイルのビジョン形成、経済的インセンティブ構造を整備し、ガイダンスを提供することで、需要側のソリューションや持続可能なライフスタイル、消費パターンへの転換を促進する。特にグローバルノースの国々においては、充足を追求し、エネルギー需要を最小限に抑え、効率化技術を導入することで、エネルギーや土地資源の持続可能かつ効果的な管理を推進し、資源集約的でない消費パターンへの転換を進めることが、グローバルな自然資本の減少に対処するための鍵となる。

3.7 変化を起こすためにレジリエンスを構築する

- 高架道路や洪水防壁など、インフラや居住地のレジリエンスを強化し、気候変動の影響に耐えられるようにすることで、包摂性、安全性、持続可能性を確保する。インフラや人間の居住地のレジリエンスの向上は、極端な気候現象や緩やかに進行する気候現象に備えるだけでなく、複数の開発的影響とも関係している。
- コミュニティの能力開発と政府との協力を重点を置く。脆弱性を軽減するために、コミュニティの能力を強化し、レジリエンスを向上させることにより重点を置くべきである。あらゆるレベルの政府と協力し、政府の参加戦略の実施、食料生産拡大のためのイニシアチブの促進、生態系の安全保障の確保が重要である。